

平成30年6月28日

大阪市中央区西心齋橋1丁目2番4号
関西アーバン銀リース株式会社
代表取締役 村井 純彦

決 算 公 告

第44期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 P
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	2 P
株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	3 P
個別注記表	・ ・ ・ ・ ・	4～14 P

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	57,677,331	【流動負債】	20,514,855
現金及び預金	2,149,065	支払手形	44,820
売掛金	185,859	買掛金	3,444,711
延払債権	19,753,122	短期借入金	9,500,017
リース債権	8,227,460	一年以内返済予定長期借入金	5,145,000
リース投資資産	26,482,253	リース債務	50,774
営業貸付金	142,832	未払金	44,589
貯蔵品	53,842	未払費用	55,972
前払費用	140,931	未払法人税等	7,708
賃貸料等未収入金	123,100	前受金	3,473
未収収益	295	前受収益	389,159
未収リース料	692,254	預り金	22,451
繰延税金資産	42,152	延払未実現利益	1,772,092
その他	34,350	賞与引当金	34,083
貸倒引当金	△ 350,189		
【固定資産】	1,503,938	【固定負債】	28,135,381
(有形固定資産)	884,458	長期借入金	27,350,000
賃貸資産	809,732	リース債務	201,807
社用資産	74,725	預り保証金	564,118
建物	14,685	退職給付引当金	11,073
器具備品	35,376	長期未払金	8,383
リース賃借資産	24,664		
(無形固定資産)	217,573	負債合計	48,650,237
賃貸資産	37		
リース賃借資産	196,416	純資産の部	
ソフトウェア	20,676	【株主資本】	10,531,031
電話加入権	443	資本金	100,000
(投資その他の資産)	401,905	資本剰余金	7,843,876
投資有価証券	3,000	資本準備金	2,600,000
関係会社株式	44,487	その他資本剰余金	5,243,876
保証金	52,606	利益剰余金	2,587,155
固定化営業債権	528,451	その他利益剰余金	2,587,155
前払年金費用	44,307	繰越利益剰余金	2,587,155
繰延税金資産	191,262		
その他の投資	2,400	純資産合計	10,531,031
貸倒引当金	△ 464,609	負債純資産合計	59,181,269
資産合計	59,181,269		

損益計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	14,640,044	
延払売上高	9,283,864	
ファイナンス収益	14,127	
受取手数料	5,169	
その他の売上高	1,326,041	25,269,247
売 上 原 価		
リース原価	13,208,538	
延払原価	8,951,048	
その他の原価	1,365,134	
資金原価	487,970	24,012,691
売 上 総 利 益		1,256,555
販売費及び一般管理費		1,656,983
営 業 損 失		△ 400,427
営 業 外 収 益		
償却債権取立益	2,936	
その他	3,403	6,339
営 業 外 費 用		
支払利息	6,565	
その他	158	6,723
経 常 損 失		△ 400,810
特 別 損 失		
固定資産処分損	140	140
税引前当期純損失		△ 400,951
法人税、住民税及び事業税		7,708
法人税等調整額		△ 63,030
当 期 純 損 失		△ 345,629

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	3,009,634	3,009,634	10,953,510	10,953,510
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 76,849	△ 76,849	△ 76,849	△ 76,849
当期純損失	—	—	—	—	△ 345,629	△ 345,629	△ 345,629	△ 345,629
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 422,478	△ 422,478	△ 422,478	△ 422,478
当期末残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	2,587,155	2,587,155	10,531,031	10,531,031

個別注記表

(自 平成29年4月1日)
至 平成30年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

イ. 社用資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

②無形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額を採用

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によりております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

④金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上

しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産（未経過リース期間に関わるリース契約債権を含む）及び担保に関わる債務

①担保に供している資産

リース投資資産・リース債権	14,002,827 千円
延払債権	1,110,957 千円
計	15,113,785 千円

②担保に関わる債務

一年以内返済長期借入金	5,145,000 千円
長期借入金	27,350,000 千円
計	32,495,000 千円

(2) 固定化営業債権

破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権を固定化営業債権として計上しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,440,417 千円
社用資産	125,568 千円
計	1,565,986 千円

(4) リース債権の内訳

リース料債権部分	8,108,343 千円
見積残存価額部分	629,507 千円
受取利息相当額	△510,390 千円
計	8,227,460 千円

(5) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	25,666,864 千円
見積残存価額部分	3,821,239 千円
受取利息相当額	△3,016,169 千円
計	26,471,935 千円
転リース資産	10,318 千円
計	26,482,253 千円

(6) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,366,106 千円	7,966,193 千円
1年超2年以内	2,201,494 千円	6,285,123 千円
2年超3年以内	1,269,658 千円	4,496,814 千円
3年超4年以内	748,406 千円	3,056,607 千円
4年超5年以内	306,263 千円	1,915,649 千円
5年超	216,413 千円	1,946,476 千円
計	8,108,343 千円	25,666,864 千円

(7) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料の金額	
1年以内	67,170千円
1年超	167,798千円
計	234,969千円
(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,852,322千円
短期金銭債務	11,000,017千円
長期金銭債務	7,000,000千円
(9) 預り手形	1,554,010千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,031,054千円
売上原価	402,124千円
販売費及び一般管理費	285,379千円
(2) 資金原価の内訳	
支払利息	488,047千円
受取利息	77千円
差引	487,970千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,097,850株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 株主総会	76,849,500円	普通配当@ 70円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	95,862
繰越欠損金	191,695
その他	32,860
小計	320,418
評価性引当額	△75,504
合計	244,914
(繰延税金負債)	
その他	△11,498
繰延税金資産の純額	233,415

6. 金融商品に関する注記

6-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はリース事業を行い、必要な資金を銀行より調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は現金及び預金、リース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は管理規定に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、社内格付問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

②流動性リスクの管理

資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しています。

6-2.金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,149,065	2,149,065	-
(2)リース投資資産 貸倒引当金(※1)	26,482,253 △ 98,885	28,252,867	1,869,498
(3)リース債権 貸倒引当金(※2)	8,227,460 △ 31,099	8,410,395	214,035
(4)延払債権 貸倒引当金(※3)	19,753,122 △ 143,599	19,554,801	△ 54,721
(5)営業貸付金 貸倒引当金(※4)	142,832 △ 27,264	115,568	-
資産 計	56,453,885	58,482,698	2,028,812
(6)借入金(※5)	41,995,017	42,626,557	631,540
負債 計	41,995,017	42,626,557	631,540
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(※1)リース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)リース債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3)延払債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5)借入金は短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金の合計になります。

(注1)金融商品の時価算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て残存期間6カ月以下であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース投資資産

リース投資資産の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(3) リース債権

リース債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 延払債権

延払債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、営業貸付金の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、借入金の中には、金利スワップの特例処理の対象とされたものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ②ヘッジ会計が適用されるもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,100,000	11,100,000	(※)	

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)投資有価証券 3,000千円、及び関係会社株式 44,487千円は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 関西アーバン 銀行	大阪市 中央区	47,039 百万円	銀行業	(被所有) 直接 89.0%	リース取引 資金の借入	資金の借入 (注1)	-	短期借入金	8,000,017
							資金の預入 受取リース料 (注2) 支払利息	1,031,054 298,949	一年以内返済予定 長期借入金 長期借入金 預金 リース投資資産	3,000,000 7,000,000 1,985,837 3,866,485

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996 百万円	銀行業	なし	資金の 借入	資金の借入 (注1) 資金の預入 支払利息	- 103,199	長期借入金 預金	9,000,000 52,567

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、株式会社関西アーバン銀行については担保は提供しておりません。

(注2) リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) 株式会社りそなホールディングスが平成29年12月27日から実施しておりました、株式会社関西アーバン銀行の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）が平成30年2月14日をもって終了した結果、平成30年2月20日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、株式会社三井住友銀行は、株式会社関西アーバン銀行の親会社に該当しないこととなり、当社の親会社にも該当しないこととなりました。

(2) 親会社に関する情報

株式会社関西アーバン銀行(東京証券取引所に上場)

(3) 兄弟会社等

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社の親会社	株式会社みなと銀行	神戸市中央区	27,484 百万円	銀行業	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	500,000	長期借入金	900,000
							資金の預入 支払利息	5,680	預金	1,013

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 株式会社りそなホールディングスが平成29年12月27日から実施しておりました、株式会社みなと銀行の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）が平成30年2月14日をもって終了した結果、平成30年2月20日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、株式会社三井住友銀行は、株式会社みなと銀行の親会社に該当しないこととなり、そのため、株式会社みなと銀行も当社の親会社の子会社に該当しないこととなっております。

8.1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 9,592円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △314円82銭 |

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。